

平成27年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

1 開催日時

平成28年2月12日（金） 午前9時30分～午後0時5分まで

2 開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所 行政棟3階 第2応接室

3 出席者

（委員）

齊藤市衛会長、芦澤博副会長、新井とみ子委員、匝瑳昭次委員、高木木津枝委員、塚田和歌子委員、久野直衛委員、諸岡靖彦委員、渡邊義本委員

（成田市）

小泉市長、石橋総務部長

事務局（行政管理課） 成毛課長、久能係長、高岡副主査

4 配布資料

- ・会議次第
- ・成田市行政改革推進委員会委員名簿
- ・冊子 成田市行政改革推進計画（平成28～30年度）（素案）
- ・資料1 行政改革推進計画（平成25～27年度）の進捗状況（平成26年度末）
- ・資料2 行政改革推進計画（平成25～27年度）財政効果額一覧表
- ・資料3 行政改革推進計画（平成28～30年度）財政的な効果目標
- ・成田市行政改革推進計画（平成28～30年度）の策定について（諮問）

5 会長及び副会長の選出

委員の互選により、会長に齊藤市衛委員が、副会長に芦澤委員が選出された。

6 諮問

小泉市長から成田市行政改革推進委員会に対し、成田市行政改革推進計画（平成28～30年度）の策定について諮問した。

7 議題

- （1）成田市行政改革推進計画（平成28～30年度）の策定について

8 議事（要旨）

策定について諮問のあった成田市行政改革推進計画（平成28～30年度）の素案について、事務局から説明を行った。その後、答申をまとめるに当たり、委員の意見交換があった。主な意見等は次のとおりである。

行政改革全般について

- ・大綱が作成され6年が経ち、その間に大きな変化があったと思う。特区に指定され、行政の範囲が広がっており、大綱は状況に応じ見直すとされ今回は大綱を見直さないとの事だが、大綱と推進計画の関係についてどのような考えで整理したのか。
→大綱の構成は行政分野ではなく、性質に基づく体系になっており、体系に基づき各方針に沿った事業体系ごとに分類している。今後見直しの必要性についても検討していく。
- ・大きな変化があったときには、総務省から通知等が来ていると思うが、新たな通知はあったのか。
→平成18年以降は新たな通知等はない。民間委託の推進など個々の指針や通知などはある。
- ・財政的な効果額について、単純に削減した額は分かり易いが、効率化したものに対しての財政的な効果額が見えてこない。この様な改革をしたから従来とは違い、これだけの財政効果があったと提示すべきではないか。
- ・協働による駅前広場の維持管理に関してなぜ削除したのか。駅前等は夜間早朝の市民以外の利用も多く問題が無いわけではないので、関係者との協議を進め、是非推進して行っていただきたい。
→市民との協働という項目にあり、交通関連の企業などの関係者とは連携が進んではいるが、市民レベルでの協働とまでは至っていないためである。

I-① 市民との協働の推進 について

- ・行政と地域が協働して問題を解決していかななくてはならない。地元で休耕田畑を復田し、農家と非農家が一緒になって環境保全会を立ち上げた。休耕田畑を調査し、活用について話し合い、水路や遊休農地の景観整備、復田を行った。たまたま、国の補助事業もあったが、県、市と協力して行った事業である。地域は地域で守るという意識が醸成される。
- ・地域で高齢化が進んでいて、様々な高齢者クラブが結成されているが、集まる場所がない。公民館では社会教育法の関係もあり、利用が制限され、登録まで時間がかかる。もっと気軽に集まれる場を提供して欲しい。廃校になった学校等を活用し、コピー機1台あれば良いので、趣味や研究の場として、市民活動を支援していく拠点が必要だと考える。

【I-①-2 国際医療福祉大学と地域との連携の推進】

- ・待望の医学部ができ、今後若い方々が多く成田市に転入されると思うが、いかに市内のイベント等に誘導していくかを、民間だけでなく行政でも意識をして欲しい。

- ・懇話会や連携協議会というのは実際に動いているのか。今後、医学部が出来たときにもしっかりと連携して欲しい。
→学部と協定をしているわけではなく大学と行っているため、医学部ができて問題なく連携できると考えている。

【 I - ① - 12 まちづくりへの市民参加の推進】

- ・セットバック事業をしっかりと推進して欲しい。

【 I - ① - 16 地域コーディネーターの配置】

- ・地域コーディネーターの配置は重要なことだが、担当が学務課となっているため、範囲が狭い。地域は協働化の一番重要なところだと思うが、人と人とのつながりを醸成していることを前面に出したほうがいい。他自治体ではサポートセンターを設置しているところもあり、成田市でももっと展開して欲しい。

【 I - ① - 18 消防団の充実強化】

- ・地域で人口が減り団員の確保が難しくなり、複数分団を統合したりしないと団員の確保が出来ない。充実強化との表現だが、内容が働きかけや装備の充実ということで、内容が伴っていないように感じる。どの様なやり取りで、このような表現になったのか。

→人口減などから、地域の消防団員を確保するのが難しくなっているため、今回の実施項目は間接的な内容かもしれないが、消防設備等の充実や、事業所の協力を仰ぎ、各地域の災害対応能力を充実させるのが目的である。直接的な募集については消防において継続する。

- ・消防団の強化は装備や財政的なサポートだけではなく、消防団に限ったことではないが、地域コミュニティ醸成のために重要である。人のつながりを醸成している。
- ・どんな分野においても、市民コミュニティの形成は大事である。どんな事業も基本的には担当課があり、縦割りになっている。市民協働課において横のつながりを作ってくれているとは思いますが、もっと横のつながりを持って事業を行っていくと、成果が出るのではないかと。

【 I - ① - 19 応急手当普及員の育成】

- ・年1回の講習では日程調整が難しい。講習会場についても、例えば空港内で開催すればたくさんの若い職員が受講すると思う。
- ・各地にAEDが設置されているが、実際に活用された事例はあまり聞かれない。講習を受けていても活用できない。1回の講習で果たして使いこなせるのか。再講習の場を設けてきちんと使いこなせるようになって初めて裾野が広がるのではないかと。
- ・普通救命の講習を受けたが、1回の講習では活用は難しいと感じた。再講習の場

は必要だと消防に伝えて欲しい。

I-② 市民サービスの向上 について

【I-②-2 「広報なりた」の電子媒体等による配布の推進】

- ・ 広報には子育て世代に対する重要な内容などが多く載っている。新聞を取らない若い世帯も多いことから、電子媒体での普及を進めて欲しいのと同時に、高齢者でも閲覧可能な状況を構築して欲しい。高齢者の単身世帯などにも広報が行き渡るような方法を考えてもらいたい。個別配布も単に削減を目標にするだけではなく、市民サービスの向上の観点から考えていただきたい。

【I-②-6 特定健康診査受診率の向上】

- ・ 特定検診は義務化されていると思うが、平成30年度の目標は50%で良いのか。

【I-②-8 特別養護老人ホーム入所待機者の解消】

- ・ 特別養護老人ホーム入所待機者の解消とされているが、これで解消されるのか。250床の増床で解消されるということか。高齢化はどんどん進んでいる。入所予備軍の方も大勢いるし、高齢化率も地域差がある。解消という表現はどうか。
→現状の待機者の解消を目標としたものである。

【I-②-13 保育所等入所世帯の支援】

【I-②-14 私立保育園の施設整備補助】

- ・ 保育士の人員不足、施設の不足は問題である。子育て世代の方に安心して職についてもらうためにも、駅前施設を活用し、保育施設を設置してはどうか。駅を利用する方は、朝預けて、帰りに迎えに行くことができる。既存の施設を活用できるような施策を考えてもらいたい。

【I-②-22 小学校体育館のバリアフリー化の推進】

- ・ 公共施設全体のバリアフリー化を取りまとめる部署の設置を。高齢化社会に向け公共施設全体で考えて欲しい。

【I-②-28 ブックポストの増設】

- ・ ブックポストを増設することは、本に対する需要があるからだと思う。公民館の内、中央公民館以外の12館には図書室があるが所蔵をもっと充実して欲しい。本館は図書が充実しているが、本館から離れている場所については考慮願いたい。合併で空いている施設があるのだから、お金を掛けずに、図書室機能の充実は可能だと思う。

【I-②-29 歴史的資料のホームページでの公開】

- ・ 成田ゆかりの人物について図書館だけではなく、市政全体（教育委員会）で取り組んでももらいたい。産業、政治、色々な人物がいて今の成田がある。
- ・ 資料について、市OB職員や趣味が高じて専門的な方、詳しい方で、実際編纂を行っている方もいる。市でも人員を発掘すべきである。生涯学習課の学芸員

等をもっと活用してもらいたい。

- ・地方創生、地域づくりのためには、地元を知ることは重要である。若い方、成田に新たに転入してきた方に知ってもらいたい。

I-③ 公正の確保と透明性の向上 について

【 I-③-2 入札等契約制度の改善】

- ・電子化が進むことによって、機械的に処理されてしまい地元業者が入り込む余地が無くなってしまふのか。地元業者にも配慮してもらいたい。
→一般競争入札が原則だが、制限付一般競争入札等で、業種や内容によって地元業者に配慮している。
- ・総合評価落札方式だと単なる価格だけではなく、会社の技術や資質などにより選定できる。横浜では、地場の事業者へ地元雇用や働きやすさなどに対しポイントを付けており、4、5年間に全国に広がっていくのではないかと。単純な価格競争ではゼネコンにみんなもってかれてしまう。市民が納得してもらえ、透明性のある地域の業者を選定できれば、問題ないのではないかと。

I-④ 電子市役所の推進 について

【 I-④-1 電子決裁の推進】

- ・電子決裁は進んでいるのか。率はどれくらいか。県内でも推進されているほうか。
→文書の内容によって、紙決裁となるため、一概に推進されているとは言えない。今後対象を広げていくことになると思う。

I-⑤ 人材の育成と活用 について

【 I-⑤-3 多様な人材の確保】

- ・戦略や計画などを作るには、人員が必要で、電子化が進んでも人は大事である。定年で大量に退職していると思うが、特に技術職の再雇用と質の維持は重要である。また、何でもコンサルまかせではダメで、市の職員がきちんと細部まで確認すべきである。空港開港時の土木工事関係は、今のベテランの職員が担っていて、図面等が頭に入っている場合がある。人材の確保ではなく活用していく必要がある。災害時の対応にもベテランの知識は役立つ。
→技術者は確かに経験値がものをいう。新規採用でも経験者の任用は必要だと思う。コンサルにお願いすることも出てくるとは思うが、成果品をチェックできる体制が必要だと考えている。
- ・3年間で6億5千万円の財政効果目標があるが、人件費で削減した部分と外部委託した部分でちゃんと財政効果を出すべきである。さくらの山公園でコンサルが出してきた年間の集客予想は、桜の時期のピーク時の数字で算定されている。単純に金額だけで職員の数を減らして外注するのではなく、中身、効果を考え

てもらいたい。

- ・外の方が、任期付で採用されることもあるかもしれないが、長期的な視点に立って、成田市がこれから発展していくためには、若い職員を採用し、育てていくべきである。将来的なヴィジョンを持つためにも、若い職員の採用が必要。また、国や県、民間会社などへの出向や研修等も充実させるべき。
→数が多いわけではないが、民間での研修や市役所外での研修も行っている。

Ⅱ－① 事務事業の見直し について

【Ⅱ－①－4 保存文書の見直し】

- ・保存文書を見直すことは非常に重要であり、新たな文書保管施設が必要だと考える。昭和29年の合併時以降の資料がほとんど無い。下総・大栄との合併時の資料もそのうち無くなってしまう。保存期限で処分してしまうのではなく、次の人が見られる環境を整えて欲しい。市史編纂は明治以前がほとんどである。現状の空き施設を活用して文書館を整備し、資料がどこにあるかネットで検索できるようにして欲しい。明治以前の資料はあるが、昭和の歴史が後世の人たちに説明が出来ない。新勝寺に任せっきりの部分もあり、昭和をどう生きたかを残るようにして欲しい。
→学校跡地の活用で、文化財や文書の保管庫として活用することも考えられている。
- ・文書の保存は、行政の足跡の部分だけではなく、暮らしと文化の部分の保存が必要である。総務課だけでなく、教育委員等とも連携し、横のつながりを持って行って欲しい。

Ⅱ－② 持続可能な財政構造の構築 について

【Ⅱ－②－2 成田国際空港周辺における医療産業の集積の促進】

- ・特区によって、基盤整備や施設への補助の話聞くが、他の事業に影響は無いのか。特に施設が出来上がった後の問題に留意して、事業主体ときちんと連携すべきである。

【Ⅱ－②－6 実質公債費比率の抑制】

- ・最近の地方自治体で、公債費比率が上がるのは珍しい。県内の順位もだいぶ落ちてきている。何が財政を圧迫しているかというと、作ったものには必ず維持費がかかる。作ったものの検討、見直しを厳しく行わなくてはならない。先行き不安な感もある。15年後、65歳以上の比率が、64歳以下を上回るというシミュレーションもある。その中であって公債費比率が上がることで事態由々しき問題ではないか。将来のために使うべきところは使うべきだが、他の公共サービスに関しても歳出は増えていくわけで、厳しく財政支出を抑えることも必要である。

- ・長中期的な財政ビジョンも必要ではないか。作成すれば、市民のチェックも関心も高まると思う。

→総合計画等で示している。

Ⅱ－③ 公共施設の効率的な設置・運営 について

【Ⅱ－③－2 学校跡地の有効活用】

- ・学校跡地の有効活用は何校あるのか。
- 8校で、来年度は豊住中がスポーツ施設として活用が見込まれている。
- ・廃校により地域コミュニティの基盤が失われてしまった。活用にあたって外部や民間に開放してアイデアを求めれば、成田は立地が良いので全国から手が上がる。それを地域でサポートすれば、新たなコミュニティが形成される。
 - ・大栄の5つの小学校も統合小となる。アンケートの結果だと、体育館などはスポーツ施設としての活用を望む声が多かった。
 - ・子供会より老人会の方が人数が多くなっている。今は子供がいないので、クラブ活動が出来なくなっている。地域のスポーツを振興している大人達が子供たちのスポーツを支えている。地域スポーツクラブに関しては、市内全域に広がってもらいたい。
 - ・1億総活躍ではないが、子育てをしやすい環境整備を進めるべきである。その点で、地域保育士の採用は良い事だと思う。保育園に入りたくても入れない児童がいるわけなので。30年後、20年後を見据えて、計画を考えて欲しい。学校跡地については、今後10～15年しか使わない人の意見が多いので、これから市を背負って行く子育て対策をきちんと行って欲しい。
 - ・新たな特産品の種を生む場となって欲しい。色々なアイデアを出して欲しい。
 - ・少子高齢化、人口減少は自然現象ではなく社会政策の問題である。成田市も以前から子育て政策に対し強く行っているが、成田市は自然も多く文化もあり、成田ニュータウンという巨大な空き家群を活用し家賃補助を行うなど、もっと進んで子育て世帯を誘致する施策を行うべき。子供会と老人会を接触させたくても、子供会側が嫌がる。周辺に住んでいる心優しい老人達が、新しい子育て世代に対し、預かったり、見てあげたり、成田はその環境を持っている。お金がかからない支援も出来る。もっと子育て世代に積極的な支援を行えば、税収も増える。

Ⅱ－④ 定員管理及び給与の適正化 について

【Ⅱ－④－3 ワーク・ライフ・バランスの推進と時間外勤務の縮減】

- ・成田市は人数や給与総額について異常な突出はしていないが、手当が県内他市と比べて突出して多い。人員の適正配置ができていなか、手当が多いのは仕事が効率的にできていないからではないか。一般企業で給与に占める割合が10%

以上時間外手当というのは異常であり、管理の仕方の問題があるのでは。子育て、福祉の職員は全体の何%か。それこそ協働事業をもっと推進していくべきではないか。

→子育て、福祉関係の職員は2割弱である。福祉の分野では地域との連携が重視されている。

- ・人員数は適正なのか。13万都市にしては庁舎が小さく感じる。

→適正な人数というのは難しく、将来的なことも考えて採用する必要があるため、急な仕事には非常勤などを活用していかなくてはならない。地方分権などにより、以前に比べれば増えているのは事実。

- ・特定の人に偏っているのか。

→人ではなく部署である。福祉や子育て関係が多い。

Ⅱ－⑤ 効率的な組織・機構の構築 について

【Ⅱ－⑤－2 行政組織の見直し】

- ・H25年度にスタッフ制から係制へ移行したとあるが、私が仕事をしているときはスタッフ制を推進していた。係制へ戻した理由は。

→スタッフ制では課長以外の課員がスタッフとなり、課長に負担が集中していた。係制をとることにより、指揮命令系統の明確化と責任の明確化を図った。

上記意見等を踏まえ答申案の骨子を作成した上で、次回の会議で答申についての検討を行うこととする。

9 傍聴

傍聴者 2人

10 次回開催日時

平成28年3月11日（金） 午後2時～4時まで（予定）